

生涯学習概論

(解答はすべて解答用紙に記入し、この問題用紙に記入しないこと。)

1. ①ポール・ラングランが1965年に提唱した「生涯にわたって統合された教育」(lifelong integrated education)とはどのようなことかを、「統合」の意味に触れながらわかりやすく説明し、②その提唱が現在までの我が国の学校教育・社会教育にどのような影響を及ぼしてきたかについて、①と②を合わせて800字以内で述べなさい。(30点)

2. 教育基本法は、その第1条で「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と教育の目的を定めています。
加えて、第12条では、「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。」と規定されています。
これらを踏まえて、行政が提供する学習機会において学ぶことが求められている内容について、400字以内で述べなさい。(15点)

3. 次の事項の中から**2つ**を選び、それぞれ200字以内で説明しなさい。その際、各事項のキーワード2つを必ず用いて説明しなさい。(各10点)
 - ① OJT (キーワード：企業内教育、インフォーマル)
 - ② ビブリオバトル (キーワード：書評、投票)
 - ③ Self-directed learning (キーワード：Andragogy、自立した学習者)

4. 次の各文章の①～⑦の()に最も適する語句を下のア～エの中からそれぞれ選択しなさい。(各5点) (同じ番号のところには同じ語句が入る。)

- (1) 1947年の教育基本法の制定に続いて、1949年に(①)が制定された。
その後、1950年に(②)、1951年に(③)が制定され、1990年
には(④)が制定されている。
- (2) 社会教育主事は、(①)によれば、(⑤)に置かれる職員である。
- (3) 現行の社会教育行政の領域において、住民の参加は、たとえば(⑥)の公民館
については、(⑦)の設置という形で現れている。

- ① ア. 生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
イ. 学校教育法 ウ. 公民館法 エ. 社会教育法
- ② ア. 図書館法 イ. 社会教育法
ウ. 生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
エ. 家庭教育法
- ③ ア. 図書館法 イ. 博物館法
ウ. 生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
エ. 家庭教育法
- ④ ア. 公民館法 イ. 家庭教育法
ウ. 生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
エ. カルチャーセンター設置促進法
- ⑤ ア. 学校 イ. 青少年教育施設 ウ. 公民館 エ. 教育委員会の事務局
- ⑥ ア. 国立 イ. 都道府県立 ウ. 市町村立 エ. 独立行政法人立
- ⑦ ア. 公民館委員会 イ. 公民館運営審議会 ウ. 公民館協議会
エ. 公民館運営評議会